



影岡 俊範 議員



北伊予小学校 補充学習 風景



スクールサポート・スタッフ制度は、学校教育の向上充実を支える

## 学校教育と「地域連携・協働」のあり方は

**問** 努力義務化されたコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入の考えは。

**答** 本馬教育長

コミュニティ・スクール制度は、学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる、地域ともにある学校に転換するための仕組みだ。当町では、PTAや地域関係機関等との連携を密にし協力を得られている。

学校経営重点事項についても、学校評価を実施する際、全保護者にアンケートで評価を受けている。

学校関係者評価で地域関係者や有識者からの評価を受けて改善を図っており、その充実を継続したいと考えている。現時点では導入は考えていない。

**問** 学校における働き方改革に関する緊急対策スクールサポート・スタッフ制度導入の考えは。

**答** 仲島教育委員会事務局長

配置の目的は、学習プリント等の印刷業務、授

境を充実させるため、地域住民等の協力を得て、社会総がかりの教育の実現のため、松前の既存の体制を活用充実させて頂きたい。

## 「公共施設等総合管理計画」の更なる推進は

**問** 個別施設計画策定についての対応を問う。

**答** 合田財政課長

今後10年間の計画期間として、この期間における各施設の改修計画や改修費用の見込みなどを取りまとめているところで、今年度中に策定する予定だ。

**問** 公共施設等総合管理計画の推進体制は。

**答** 副町長を本部長、教育長及び全部局長で構成

する推進本部や、施設所管課長で構成する推進検討委員会を当初から各部署横断的に設置し、全庁的な体制で取り組んでいる。

P D C Aサイクルの確立、総合管理計画の見直し・充実及びユニバーサルデザイン化それぞれ、当初の公共施設等総合管理計画の中で既に定めている。

**問** 国の財政措置の対象となる「公共施設等適正管理推進事業債」の活用事例は。

**答** 平成29年度は、徳丸

中川原消防詰所解体工事を、今年度も宗意原保育所や旧松前町保健センターの解体工事の財源として活用している。来年度以降も積極的に活用を図りたい。

業準備の補助等を担当させ、教員の負担を軽減し、教員が児童・生徒への指導等に注力できる体制を整備することだ。  
人件費負担の割合は国、県5分の3、市町5分の2となっている。最近では、中予管内小・中学校127校のうち19校に11人が配置されている。当町では、従来より業務改善を進め、教員の負担軽減を図っているが、スクールサポート・スタッフ配置も要望したいと考えている。